

メコンデルタ地域における貧困解決アプローチに関する考察

VMD VAC s

花岡 成有（東京大学教養学部 2 年）

高村 浩貴（慶應義塾大学商学部 2 年）

大貫 潤（東京大学教養学部 2 年）

1. 動機

私たちは農村・都市間の貧困格差について関心を持ち、農村の貧困解決に有効であるとされるアプローチを検証することにした。農村の貧困を解決することは、都市への職を求めての人口流入を減少させる効果もあるので、都市の過密化・環境悪化も緩和する可能性がある。ベトナムの主要な農村は水田水稲栽培を中心におこなっている穀倉地帯である北部の紅河デルタとメコンデルタであるが、両者は相違点が多くある。例えば大まかにいって紅河デルタは自給的農業であるが、熱帯に位置するメコンデルタは商業的であり米の商品化率も高い。生産物も多様で、水産物・果実の生産が見られることなどの特徴がある。

そこで、農村を一くくりに調査するより、北部と南部に 2 つに分かれて調査することにし、私たちは、南部のメコンデルタにおける貧困の解決を目標とした。対象は貧困層の中でも土地を持たない最貧困層とし、彼らの所得増加をはかりたいと考えた。所得増加のための方針としては①農業の多角化の推進 ②農村加工 の 2 つを掲げ、文献調査および研究者への聞き取り調査を行った。なぜ①・②の方策を選択したかということ、メコンデルタは商品作物の栽培がしやすい地域であり、小規模経営の農家にとっては米より換金作物の栽培を行ったほうが土地・労働生産性の面から効率が良いのではないかという考えがあったからである。また、土地を持たない農民が労働力として加工業に参加することで彼らの所得増加につながるのではないかと考えた。

2. 目的

メコンデルタの農村地域で生活している貧困層、土地なし層の所得水準を上げ、メコンデルタ地域の貧困解決に寄与する施策について、その有効性を検証する。

3. 背景調査

(1) 対象国概要

ベトナムはインドシナ半島の最東部に位置し、人口は約 8500 万人、面積は 32,9 万平方キロメートルである。人口の約 87 パーセントをしめるキン族以外にも 53 の少数民族が国土に存在していることが特徴である。19 世紀半ばからフランスの植民地となり、現在でも文化面でフランス支配の影響を受けている部分がある。20 世紀半ばにおきたベトナム戦争後は北ベトナムがベトナム全土を統一し、ベトナム社会主義共和国となった。社会経済では 1986 年からドイモイ政策を打ち出し、社会主義体制から、経済体制の自由化をすすめ

た。冷戦終結・ソ連崩壊後は ASEAN メンバーの一員として、国際社会にアピールしている。工業化が進み、外国資本の誘致を促進している。WTO に 2007 年に加盟し、実質経済成長率は年 6,8 パーセントとめざましいが、同時に階層分化、貧富の差の拡大も進んでいるなど問題も起きている。WTO 加盟により国内諸産業は国際競争にさらされることを余儀なくされ、生産活動にも大きな影響を与えられられる。

(2) ベトナムにおける格差と貧困問題

今期対象国としたベトナムにおいても、周辺国同様国家の経済レベルが発展していく中で都市と農村の格差拡大が顕著となっている。2010 年のデータによれば、ベトナムの農業人口は 67% を占めるが、GDP における農業の比率は 2006 年時点で 20% 程度と低い。結果的に農村民の年収は都市住民の年収の約半分にとどまるなどの格差が生じており、同時に農村における貧困が問題となっている。

メコンデルタにおいて大規模な土地を所有する農民は、全体的な傾向としては比較的初期にメコンデルタに入植し、開拓に従事した農民だとされる。しかし、1998 年の土地法改正（第 6 号決議）以後、それまで規制されていた 3 ha 以上の土地所有が認められるようになり、以後土地の売買等を通じて増加したと考えられる。また、3 ha 以上の経営規模を持ち商業的農業を営む富裕農家は、「チャンチャイ」と呼ばれる。

一方貧困層も、土地制度の改革によって大規模な土地を所有する農民が増えた分、所有する土地面積が極めて小規模であったり、土地を持たないなど土地面積に起因する原因で低い所得水準にとどまる農民も増加していると推測される。貧困層とされる農民のうちどの程度が土地なし層なのかはデータがないが、貧困層の主体をなすのはこのような土地なし層であるとされている。なお、メコンデルタの農業従事者に占める土地なし農民の割合は、1994 年の 1% から 2001 年には 14% と急増している。

(3) ベトナム二大デルタの特色と差異

ベトナム国内には北部の紅河デルタと南部のメコンデルタという二つの大きなデルタ地域が広がり、ベトナム国内で産出されるコメのほとんどはこの 2 つのデルタが供給するなど、ベトナム農業の中心地域となっている。

このうち北部の紅河デルタは、二千年来の開拓と米作の歴史を持ち、現在でも伝統的社会基盤の上に立脚した自給自足的農業を営む農村地帯としての性格が強い。家族親族間の相互扶助や村落ごとの連帯の強さはその性質の一端であり、農業従事者間での所得格差はこうした性格ゆえに比較的少ない。

対するメコンデルタは熱帯に位置し、雨期には大規模な冠水を引き起こしたり、広大な地域が農業に適さない酸性硫酸塩土壌であるといった諸要因のため、開拓が本格的に始ま

ったのは19世紀のフランス植民地時代に入ってからであった。近年まで未開の土地が存在し、ドイモイ政策が開始されたのち政府主体で開拓や農民が棲むためのインフラ整備がすすめられた。紅河デルタに比べると新興の農業地域であり、商品として農産物を生産、供給基地としての性格が強い。商業的農業が大規模に行われ農産物の商品化率は高いが、農民間の土地所有面積や収入の格差は紅河デルタに比べ大きくなっている。

(4) 貧困層、土地なし層が生まれる背景要因

このような貧困層や土地なし層が生まれる背景要因としては、以下の3点が考えられる。

1. コメ作に偏ったメコンデルタの農業構造に、近年の国際的な米価低迷が重なった事により、農民の所得停滞が起こった。
2. 1993年の土地法改正により農地の相続、売買、譲渡、賃借が可能になり、結果農地を抵当に入れて融資を受けた農民が、返済ができない状況に陥り農地を失うケースが増えた。
3. ベトナムには均分相続の根強い伝統が有り、兄弟間で細かく分割して相続された農地が、所得を十分に得られる面積でないという場合も有る。土地面積が零細である農家ほど安定した十分な収入が得られず貧困状態に陥りやすい。

(5) 背景要因に対する解決策

上記の背景要因に対する解決策としては以下のものが考えられる。

1.に対しては、米作一辺倒の農業構造から脱却する事が必要であると考えられる。このために、元来紅河デルタなどで導入されてきたVAC農法を導入する事を検討する。VAC農法とは、米作に加えて野菜、果樹、養殖、畜産を組み合わせ、その副産物を循環させる事で効率的かつ多角的な経営を行う農法の事である。

2.に対して。小規模な土地での終了や収入が込め作より果樹や野菜のような換金作物の方が高いのであれば、土地なし層や貧民層に対して、必要があれば小規模な土地を融資した上でこれら換金作物の栽培を奨励してやる事が効果的であると考えられる。

3.に対しては、2.で挙げたように、零細農家にとって効率的な農業スタイルを確立し、それを導入したり、均分相続から脱却させる何らかの方策を考える事が解決策になるだろう。

以上を総合すると、

メコンデルタ地域における貧困問題の解決には、この地域の農民間における土地所有と関連した格差問題を解決することが不可欠である。土地なし農民層には小規模な土地融資や土地の取得に際しての援助を行い、その土地における小規模での生産に適した換金作物

の栽培奨励運動（政策）／それら換金作物の流通ネットワーク整備が貧困層の所得水準向上に有効である。

という仮説が導出できる。

またそれとは別に、農業という枠組みの外での解決策も考えられる。すなわち、農村内手工業や農村加工への貧民層の従事により彼らの所得水準を向上させるという方法である。

4. 仮説

メコンデルタ地域における貧困問題の解決には、この地域の農民間における土地所有と関連した格差問題を解決することが不可欠である。

具体的解決策としては、以下の2つが有効だと考えられる。

①小規模な土地・金銭融資も利用した農業多角化と、換金作物栽培売買のための流通ネットワーク整備

②農村内における伝統的農村手工業・農産加工による雇用創出

上記2つの解決策について、主要な検証点を挙げる。

①が効果を上げるにあたっては、果樹栽培を始めるにあたっての技術、畜産における初期投資といった要件が存在する。従って、貧困層や土地なし農民層に対しては、土地の融資だけでなく、こうした初期投資の条件をクリアできるようなサポート（融資）もまた必要になることが考えられる。また、米以外の換金作物が、米と比較して生産性のあるものなのか、どの程度収入になるものなのかを検証する必要もあると考えられる。

②が効果を上げるにあたっては、初期投資を可能にするサポート、および生産・販売した加工品が作り手であるこれら農民層の利益へと還元されるような流通システムの整備が要件となる。

5. 仮説検証・考察

(1) 文献調査・国内訪問

主な検証点

- ・ コメ作より単位面積あたりの収入が多い生産形態が存在するのか？
- ・ 土地なし層が土地を手にする事は可能なのか？
- ・ 農民たちが、畜産や換金作物などを公正な価格で販売できる市場は存在するのか？
- ・ 流通ネットワークは整備されているのか？
- ・ 農村加工は貧困層たちの所得向上にどの程度役立っているのか？

文献調査：5月上旬～7月下旬

国内訪問：7月下旬～8月上旬

国内訪問先：JVC（日本国際ボランティアセンター）山崎勝様

農林水産政策研究所 岡江恭史様

敬愛大学 高田洋子様

文献調査・国内訪問の結果

(A) メコンデルタにおける各農業生産部門の特徴と農業多角化の可能性

メコンデルタにおける各農業部門の特徴を調べた上で、

- ①それらが米作と比較して生産性のあるものなのか
 - ②どの程度農家の収入に結び付くのか
 - ③多角化が、所有する土地が零細な農家にとって適した農業形態と言えるのか
- について検証した。

メコンデルタにおいて、米作以外の主たる農業形態は、果樹栽培、換金野菜栽培、畜産、養殖に大別できる。

これらの生産部門と比較して、米作は土地依存的で、耕作面積が大きければ労働投入に見合う収入が得られるが、反対に耕作面積が小さい場合は十分な収入が得られない傾向が有る事が分かった。これが土地の零細化に関連した貧困層の拡大につながっている可能性が考えられる。

果樹栽培は、米作に比べ労働負荷が大きい事も明らかになった。しかしながら、果樹は米に比べ品質や季節による価格差が大きいという特徴が有り、樹齢が若いと1本あたりの生産量が低いという特性がある。従って、樹齢や技術といった要件を満たせば、単位面積当たりでは米作以上の収益を見込める可能性がある事が分かった。また、米作を行なって

いないメコンデルタの VAC 農家は、果樹栽培に主要な時間を投入している事が分かった。

畜産は、VAC 農家においても果樹栽培ほどではないが養殖以上に多くの労働時間が使われている。畜産の特徴として、単位面積あたりの収益が飛び抜けて高いという事が分かった。今後、人口増加などによって一人当たりの土地所有面積が少なくなっていくとすれば、必然的に土地生産性の高い畜産へ生産努力が向けられていくものと予想される。

養殖には、多くの労働時間が当てられていない。近年まで自給自足のタンパク源獲得手段としての性格が強かったが、2003 年ごろより隣国タイでの物価上昇などに起因する養殖魚の生産量減少に呼応するかのよう、ベトナムでの淡水魚や養殖エビの産業化が進み、生産量が増加している。特に、オオテナガエビは、ベトナムの在来種であり、国際的に市場価値も高く、国際的な競争相手も少ない。インドシナ半島全体のコメあまりの状況下で、作物の多様性を志向するベトナム政府としては、淡水域の米作不適地を積極的にオオテナガエビ養殖地域に変換しようとしている。しかし、実際にどれだけ普及するかは、やはり米価の動向にかかっていると考えられる。

以上のように、米以上に単位面積当たりの収益率が高い、あるいは高くなりうる生産部門が VAC に存在することが明らかになったため、「多角化を行って米に代わる農産物を生産、販売することが所得水準向上に有効である」とする仮説には妥当性があると考えられる。

しかしその一方で、畜産における初期投資、果樹栽培における技術、水田からの土地改良といった、米作からほかの生産部門に移行するにあたっての要件も存在することが分かったので、貧困層や土地なし農民層に対しては、こうした初期投資の諸条件もクリアできるようなサポート、システムも必要になると考えられる。

なおこのうち果樹栽培に必要な技術面での要件については、日本の国際協力機構 (JICA) が「メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト」と題したプロジェクトを 2009 年から 5 年間の予定で実施しており、果樹栽培に必要な技術の普及（果樹病の予防など）を通じてメコンデルタにおける果樹栽培面積拡大を支援している。

(B) メコンデルタにおける土地の購入・融資可能性

仮説において、土地なし層が自営農業を始めるためには、土地を何らかの形で取得する必要があった。

そこで、

- ①現実問題として土地なし層が土地を購入することが可能なのか
- ②土地なし層が土地の融資を受けることはできるか
- ③金銭の融資を受けることが出来るか

の 3 点について調査した。

①については、土地なし層の生活様相について大まかに把握することを試みた。結果、土地なし層とされる人々の大半は小作人として生計を立てており、妻帯者がいる場合には夫婦共働きでも貯蓄を増やすことは容易ではないケースが大半であることが分かった。また 2003 年の土地法改正を契機とし、都市在住の公務員などによるメコンデルタ地帯の土地買い占めが増加し、その影響で地価が急上昇している事が判明した。

しかし、なお良田であっても農業従事者の平均所得から見て購入することが十分可能な農地も見受けられることも明らかになった。

②については、政府機関や現地で活動する NGO を中心としてそのような仕組みがあるかを調査したが、土地を直接融資するという動きは確認できなかった。

③については、農業農村開発銀行 (VBARD)、ベトナム社会政策銀行 (VBSP) の 2 つの銀行が中心となり農民向けのマイクロファイナンスを行っている事が分かった。これらの銀行は通常 2～3% である利息を農民向けに 4 分の 1 から 5 分の 1 程度の率で融資を行っている。さらに、マイクロファイナンスを手掛ける NGO も現地に多く展開している事が分かった。メコンデルタ地域における正確な数は分からなかったが、北部紅河デルタでは 2008 年時点で 40 あまりの NGO がマイクロファイナンスを実施しているというデータも得られた。さらに、各地のコミュン人民委員会では 30MVD 程度の少額融資に加え、家畜の融資を行っているところがあることが明らかになった。雌牛もしくは雌豚を農家に貸し出し、農家はそれを用いて繁殖させる。生まれた子供を売却することでお金を得て、最終的に一匹の子供を借りた牛もしくは豚と同じ体重まで育てて人民委員会に返却するというものである。

(A) では畜産を始めるにあたっての要件として初期投資を挙げたが、このシステムによりこうした投資への負担は大幅に軽減されると考えられる。また銀行、NGO、人民委員会とは別に家族親族間での融資も行われている事が分かった。

以上より、土地なし層が農業を始めるにあたり独力で土地を購入する事は困難であるものの、以前農民の平均所得から見て購入可能な価格での土地も存在し、負担を軽減させる融資システムが複数存在している事が分かり、これらを有効に利用することにより土地を得ることも可能ではあるという事が分かった。次項に述べられているように、メコンデルタ地域には農民と仲買人との間に複合契約という仕組みが存在するため、一度土地を得て生産を開始できれば、この仕組みを利用し農民側が安定した収入を得ることもできる。従って自前の土地を得ることへの農民側のメリットは非常に大きいのではないかと考えられる。ただ、土地なし層が仮に小規模な土地を得て生産活動を行う事が出来るようになったとしても、価格などの面での競争によりチャンチャイに淘汰されるのではないかと指摘する専門家もいた。仲買人が存在するにもかかわらず実際に農家同士の間で競争があるのかや、零細農家だと実際に販売に際して不利になるのか、あるいは米作以外の生産部門にお

いてもこの事が当てはまることなのかについて、なお調査の余地がある。

(C) 米以外の生産部門の流通網整備状況

畜産や換金作物など他の生産部門を農民が実際に生産した後、それを販売しかつ生産者である彼ら農民が十分な利益を得られる状況にあるのかについて、流通インフラと販売システムの両面から調査した。

流通インフラ面については、2001年ごろまでは北部紅河デルタや全国平均と比較しても道路整備があまり進んでいなかった。同時にメコンデルタにおいて村の中心部までのアクセス道路の未整備が目立つのは、人々が移動手段に主として水路を使っているためでもあり、また現在では相当な田舎でも主要道路はアスファルトで舗装されている事が分かった。以上よりインフラ整備、農村部と市場の接続性といった観点からは、大きな問題点は見受けられなかった。

販売システムについては、基本的な換金作物の流通ネットワークは

農家（集荷業者） → 仲買人 → 卸売業者 → 国内消費者

という流れである事が分かり、メコンデルタ地帯における主要農産物であり販売網も整っているであろうと推測されるコメの販売システムとの間に、決定的差異は見られなかった。

より具体的には、農民の販売手法と仲買人との関係については数種類のパターン府がある。果樹について見てみると、果樹販売経路は大きく下記3つに分類されている事が分かった。（なお、トマトをはじめとする他の換金作物に関しても、下記3通りの販売手法が主流である。）

まず第一に、仲買業者が収穫期前に農家をまわり、手付金を払って売買予約をするというものである。収穫は農家自身によって、または業者によってなされる。この方法では、金銭が農家に先払いされるため、農民は確実に現金を手にする事が出来る。

第二に、仲買業者が収穫期に農家をまわり、収穫物を確認した上で売買交渉をするというものである。収量は分かっており、収穫物の品質と農家の交渉能力が価格決定における重要なファクターとなる。

第三に、農家が自分で市場まで収穫物を運び、仲買業者に売るというものである。この場合は農家自身が価格動向を把握していないと、売り時期を逃す可能性がある。

上記3つのいずれの場合でも、農家は仲買業者と農産物の取引を行っている。やはり農民と仲買人との関係が販売システムでは重要になると考えられる。

また、豚肉の販売経路は主に次の通りである。まず、スローターと呼ばれる集荷業者が近隣の村を回り、豚肉を養豚生産者から買い取る。そして、村の路上などで屠畜をして小

売業者に販売し、消費者のもとに届く。

さらに、主に米作においては「商人と農家との『複合契約』」なる仕組みが存在する。農民が自らの生産したコメを毎年・毎期、同じ私営商人(仲買人)に必ず販売をする、というものだ。当該商人は、その農民に対して、農期の当初に必要な投資資金あるいは高収量品種、化学肥料や農薬などの農業用資材を供与する。そしてその農民が生産するであろうコメを収穫期に自分に必ず販売する約束をあらかじめさせておくというものだ。メコンデルタ地域の中でも所得水準が比較的低いとされる農村ではこのような方法に従う場合が多い。一方このシステムでは、農民が稲作を開始する際の投資資金など農業用資材をあらかじめ供与され、また毎期取引が行われるため所得の安定化に寄与し、販売先を探索するコストが省けるという農家側にとっての利点がある。また「複合契約」により得られる収入が貧困とされるラインより高いのか否かについては明確になっていない。よってこの契約形態と貧困問題との関わりを明らかにするためには、今後さらに調査を進める必要がある。

結論としては、「複合契約」という仕組みが貧困問題の一因になっているのか、この契約形態が米作以外でも見られるのか、という点に関してはさらに調査をする必要があるものの、米以外の生産物を販売するネットワークに関して明らかな問題点は見受けられず、ある程度流通ネットワークは整っているのではないかと推測できる。

(D) 農村内における伝統的農村手工業・農村加工の役割

我々が「農業という枠組みの外での解決策」として挙げたのが、農村内における伝統的農村手工業・農村加工である。ここでポイントとなるのは、雇用されている貧困層や土地なし層たちが、貧困水準を上回る暮らしを送れるだけの現金収入を得られているのか、という点である。そこで、伝統的農村手工業・農村加工の実態とその従事者の所得とを調査した。

ここでの農村手工業とは、主に米作農家が多角化経営の一環として導入しているものであり、魚塩漬け、ライスペーパー、豆腐、避け、ハム、ビーフン、野菜塩漬けといった食品加工、エビ取りかご、線香、ゴザ、ザル、縫製といった伝統工芸品に分類される。前者は原材料を個別経営内あるいは地域内で発生する際麻衣や余剰生産物を利用し、仲買人を介さずに調達する「資源内給型」の調達形態をとり、後者は原材料調達先を地域外に求め、仲買人を介して入手する「資源外給型」をとることが多い。いわゆる生産部門として、農業と対比されるような大規模な「工業」ではなく、あくまでも農村内において個人ベース営まれる生産形態である。

加工品	農業純生産 (万 ドン)	原材料費割 合 (%)	年間労働時間	従事者 (人)	年収 (万ド ン)	時給 (ド ン)	時給 (円)
酒	1863	43	2160	1	1863	8625	35
豆腐	6700	46	2340	4	1675	7158	29
カマド	840	5	1800	2	420	2334	10
ゴザ	650	28	4970	3	217	436	2
海老取りカ ゴ	1250	48	4260	8	156	372	1.5

上の表は、南部カントー省 Thoi Long 村での食品加工、伝統工芸品生産における年間労働時間と所得を示したものである。データは 2003～2005 年の平均値を採用した。(なお、1 ドン=0.004 円で計算している。またこのデータで使用されている農家は、家族経営で食品加工と伝統工芸品生産を行っており、それとは別に水田を所有し、小作人を雇って米作からも所得を得ているとのことである。) 2005 年現在、ベトナム政府が定める貧困ラインは農村部で年 240 万ドン、都市部で年 312 万ドンである。なお、ベトナム労働傷病兵社会省は、2011 年からは貧困ラインを農村部で年 420 万ドン、都市部で年 540 万ドンに引き上げることを検討している。また 2010 年のベトナム統計総局のデータでは、ベトナム一人当たりの平均年収は農村部で 612 万ドン、都市部で 1272 万ドンであるから、カマドは貧困ラインよりは所得を得ているが、農村部の平均月収には至らなかった。ゴザ、海老取りカゴの場合は、一人当たり年収が貧困ラインの水準にも達しなかった。

ただ、あくまで上の表の従事者はすべて自家労働者(雇用・委託とは別)であるため、家族経営という観点から見た場合には収入を農業純生産と捉えてもいいのでは。また、農村加工以外にも稲作を行っており、稲作からも収入を得ている(金額は不明)。そして、杉原たまえ氏らの論文の中には、稲単作農家よりも複合経営と稲作を組み合わせている農家の方が農業所得は高いことを示すグラフがある。

よって、農産加工は副業的なものとして見た場合には、所得水準を上げるための方法としては有効なのではないだろうか。

しかし一方で、食品加工や伝統工芸品の生産をはじめするためには、販売ネットワーク構築や設備、原材料購入資金、技術といった様々な要件が考えられ、初期投資や要求される技術などは農業の諸生産部門に比べて大きくなると考えられる。また、これらの生産分野において需給均衡がすでに成立している場合、新たに多くの農業従事者がこれらの生産に加わることで価格競争などが発生し、価格低下などを引き起こした場合には十分な収入につながらなくなる可能性も考えられる。また生産開始にあたっての負担・初期投資は実際にはどの程度のものなのかといったことについて今後さらに検証する必要がある。

(E) まとめ

以上の仮説検証から、

- ・米以上に単位面積当たりの収益率が高い、あるいは高くなりうる生産部門が VAC に存在する。
- ・土地なし層が農業を始めるにあたり独力で土地を購入する事は困難であるものの、以前農民の平均所得から見て購入可能な価格での土地も存在し、負担を軽減させる融資システムが複数存在している事が分かり、これらを有効に利用することにより土地を得ることも可能ではある。
- ・米以外の生産物を販売するネットワークに関して明らかな問題点は見受けられない。
- ・農村加工は副業として農民の所得向上に貢献すると考えられるが、貧困解決にどの程度寄与するかは品目に依拠する。

という事が分かったが、以下の点は疑問として残った。

- ・メコンデルタ地域では、「米の集約化」と「農業の多角化」のどちらの動きが顕著に見られるのか？
- ・土地なし層たちは実際に土地や金銭の融資システムを利用しているのか？
- ・農村加工をはじめの際の初期投資はどのくらいか？
- ・農家間で価格競争は起きているのか？
- ・最貧困層の所得水準を上げることが、本当に彼らの幸せにつながるのか？

これらの事をさらに詳しく調べるため、9月12日から9月21日にかけて、現地での調査を試みた。

(2) 現地調査

メコンデルタ地域では、「米の集約化」と「農業の多角化の」どちらの動きが顕著に見られ、有効であるのか、また土地なし層たちは実際に融資システムを利用しているのか、農家間で価格競争はおきているのかなど、文献調査では十分把握しきれなかった問題について探るため、現地調査を行うことにした。

期間：2011年9月12日から9月21日

調査先：Seed to Table (NGO)、JICA ベトナムオフィス、ベトナム社会政策銀行、ミト一郊外の農村部見学

調査方法：インタビュー、メールでの質問、フィールドワーク

現地調査の結果

(A) 農業の多角化について

メコンデルタ地域内でも、土壌条件、気候条件、気候変動の影響などにより、米作への集約化、米以外の農産物と米作との併存、多角化経営など、適切な農業形態が異なるということが判明した。ティエンザン省、ベンロン省、ベンチャ省、チャビン省、ソクチャン省といった沿岸地域では、塩害のため米作における用水の確保が難しく、米作が十分な収入をもたらさないことから果樹栽培や養殖といった多角化経営が行われている。一方でアンザン省、カントー省といった内陸地域では米作の集約化が進んでいる。メコンデルタの農民は収益の観点から見て最適な農産物を頻繁に試行しており、その知識的蓄積の上に現在の農業形態が存在している。

また、農業の多角化にも2種類あるということが分かった。1つめは米を自給用とし、販売用に特定の換金作物に集中して多角化を行う形態である。2つ目は零細農家がリスクヘッジのために米を含め、複数の農産物を生産・販売する形で多角化を行う形態である。特定の農産物を大規模農家が生産できるような地域では、多角化はより高い収入を得るためというよりは、小規模農家のリスクヘッジとしての意味合いが強い。

この他にも、米作から果樹栽培への転換には技術的要件が必要であることや、畜産に関しては初期投資以上にコミュニティにおける組織転換が必要であることも分かった。

◎参考 ベトナム・メコンデルタ地域



出典:「ベトナムへ」日記 36ーメコンデルタツアー (8)

(B) 土地・金銭融資について

Seed to Table 代表の伊能まゆ様に、土地なし層が土地を獲得するために行っているアプローチ方法について伺った。その結果、土地なし層は土地を一切持っていないというわけではなく、厳密には家の周りに少しの土地を持っているということが判明した。Seed to Table では、農家が少しずつ資金をためられるようにし、最終的には土地を得て作物を市場に出せるようにしていくための最初の支援として、小規模な土地で飼育できるようなアヒルや鶏を無利子で貸し出している。土地なし層たちはそれらの家畜を育てて卵を産ませるなどして収入を得たり、支出を減らしたりするという事を行っている。また、Seed to Table 以外の NGO でも同様に無利子で土地、家畜などを貸し出しているということが分かった。そして、ベトナムの中でも特にメコンデルタ地域では、新たな生産分野や生産方法など様々なことを少しずつ試していき、成功すればさらに大規模化するという風に、徐々に資金をためながらステップアップしていこうとする農家が多いということである。

(C) 流通ネットワークについて

各省ごとに農産物の取引価格が広く周知されており、農民間での価格競争はあまり起きていないということが判明した。特にメコンデルタ地域では、毎日正午近くに農産物の取引価格がテレビなどで流れており、農民はそれを聞くことで適切な価格に関する情報を得ることができるので、小規模農家でも仲買人による買い叩きを受けにくい。また、農民たちが栽培した作物を市場で販売する機会を持っているかということに関しては、農民たちが輸送手段を持っていれば、市場に直接農産物を持っていき販売することも可能である。しかし、市場に商品を出すと、利権の問題があるため、商人とのコネクションを持っている仲買人に任せることが多い。

(D) 農村加工について

初期投資に関しては、農業の多角化よりも農村加工の方が大きいということが判明した。農村加工における初期投資の具体的な数値は分からなかったが、農業の多角化の一種であるエビの養殖を始めるにあたっての平均的な初期投資額は、池の整備、機械購入などを含めて日本円で100万近くであるということが分かった。農村加工の初期投資額がこの金額よりも大きくなるということを考慮すると、農民たちが新たに農村加工を始めることは難しいと考える。また、農村加工の労働吸収力は限られ、100人から200人規模の雇用創出は容易でないということも分かった。一方で、農村加工は成功すれば、地方の都市部と農村部をつなぐ経済ネットワークが生まれるため、域内の経済活性化につながるということである。

(E) メコンデルタにおける貧困の本質的問題について

メコンデルタにおける貧困であることの本質的問題は、将来の見通しが立たない事である。また、日雇いの仕事がベースになることによる収入の極度の不安定や、子供に対して基礎教育を施せない事などがある。魚や肉を食べる機会も極度に少なくなるので、貧困が即餓死など生命の危機につながらなくとも、栄養摂取の面でも問題が生じてくる。

6. 結論

文献調査、国内訪問、現地調査を経て、以下の結論に達した。

第1に、米作の集約化、多角化はメコンデルタ内の地域による土地適正、気候条件に依拠して行われていることが分かった。また、多角化の形態も分類が可能であることがわかり、米以外の他の作物に特化できる場合には多角化は所得向上に有効であると考えられる。一方で、リスクヘッジとして分散生産的に多角化されている場合、農民の所得の大幅な向上は望めないのではないかと考える。

第2に、銀行などによるマイクロファイナンス以上に土地適正を見極めたうえでの畜産物の無償融資、土地の無償融資が民間レベルで効果を上げていることが分かった。

第3に、米以外の換金作物や畜産物の流通ネットワークは（インフラ面、流通システム面からみて）ある程度発達しているため、貧困解決への寄与は少ないという結論に達した。

第4に、農村加工、農村内手工業は、初期投資の高さ、雇用創出力の小ささといった問題があり、域内経済活性化をもたらす得る場合がある一方で、多くの農業従事者の貧困解決手段になりうる可能性は高くないと考えられた。

7. 付記

(1) 最終報告会を受けて

上記の内容を、アジア開発学生会議 2011 年前期最終報告会にて報告した。報告会においては、

- ・ NGO における金銭や土地融資のための条件や返済方法、銀行における農民向け融資の利用条件などを調査すべき。

- ・ 今後は、4つのアプローチのうち1つに関して、深く掘り下げて調べると良いのではないかと。

- ・ 背景調査が非常に丁寧であり、メコンデルタ地域における農業の現状が詳しく調べられている。

という指摘を受けた。

今回の現地調査では完全に分からなかった部分もあったので、今後このテーマについて調べるにあたっては、今回の調査の「穴」を埋めていけるようにしたい。

同時に、2つの仮説、4つのアプローチという着眼は、メコンデルタでの農業を全般的に俯瞰するにあたって必要なことではあったが、貧困解決のアプローチの有用性を検証するという研究の趣旨からすれば、少し幅が広すぎた部分があった。そこで次回以降は1つの側面に限定して調査を深めていくことで、各々のアプローチについて違った発見ができるのではないかと感じた。

一方で、背景調査を多くの文献に基づきながら重ねていったことで、現地調査における課題が明確化でき、また結論の論拠も信頼性のおけるものになったと思う。その意味で、今回の研究の手法は評価できると考える。

(2) 研究の意義について

本研究では、ベトナム1国を対象としたものであったが、より視点を広く持てば、

- ・農業集約化と多角化の意味
- ・商業的農業地帯における貧困と格差の問題
- ・NGO等民間主体の土地や金銭融資といった農民救済のための社会システム
- ・農村加工の実態と貧困解決への寄与

といった、農業国であればいかなる国においても問題となりうる点について扱ったものであったと思われる。

今後開発途上国における農業を研究テーマとして扱う際には、こうした点に関して今回の研究の知識を活かしていきたい。

8. 参考文献

<文献>

- [1] 石田暁恵、五島文雄著『国際経済参入期のベトナム』 アジア経済研究所出版 2004
- [2] 今井昭夫、岩井美佐紀編著『現代ベトナムを知るための60章』明石書店 2004
- [3] 高田洋子著『メコンデルタ フランス植民地時代の記憶』新宿書房 2009
- [4] 二宮書店編集部編『データブック・オブ・ザ・ワールド2010年版』二宮書店 2011

<学術論文>

- [5] 池口明子『ベトナム・メコンデルタにおける稲作・養魚システムと流通』横浜故栗田大学教育人間科学部紀要3 社会科学 2008. 02
- [6] 小沢健二、『1990年代以降のベトナムの米輸出動向とその特質』日本商品先物振興協会（先物取引研究）第9巻第1号 No.13 2004
- [7] 杉原たまえ・Tran Anh Quoc・廣瀬典史・鈴木俊 『メコンデルタにおける伝統的農村手工業および農産加工の展開』東京農業大学集報53（1）32-40 2008
- [8] 新海尚子『インフラ整備と貧困削減ーベトナムのケースー』「国際開発研究フォーラム」No.32 2006
- [9] Tran Diah Lam 'Economic Development and Poverty in Vietnam' The Role of Education 東京情報大学研究論集8（2） 2005
- [10] 高橋 罌『現代ベトナムにおける「逆相関関係」の存在とその要因』東南アジア研究 44巻2号 2006. 09
- [11] 山本麻衣『ベトナム農業・農村構造の変動』 東京大学大学院農学生命科学研究科 修士論文 2007. 03
- [12] 岩井美佐紀『ベトナムにおける農村間人口移動』
神田外語大学紀要第23号 2011
- [13] 石川智士、マーシー・ワイルダー、黒倉寿 『メコン河流域の水産業ー5 ベトナム・メコンデルタの養殖』 The Japanese Society of Fisheries Science 2005
- [14] 大平智江、石川智士、黒倉寿 『メコンデルタの複合農業（VACシステム）の実態と今後の展開』 熱帯農業49（4） 2005. 12
- [15] 岩元 泉 『ベトナムにおける農業経済と水田農業の多角化』 九州大学農学部収録誌不明
- [16] 稲津康弘、中村宣貴、椎名武夫、川本伸一 『ベトナムにおける食品安全性管理の取

り組み』 2007

http://www.nfri.affrc.go.jp/guidance/kankobutu/pdf/kanko_kikan72/p093.pdf

[17] 岡江恭史『カントリーレポート：ベトナム～世界的な穀物価格高騰の背景となったコメ輸出大国の動向～』 2009

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/nikokukan5-2.pdf>

アクセス日 2011 年 7 月 5 日

[18] 加藤信夫、高田直也『ベトナムにおける野菜の生産・加工および流通の現状』 2005

<http://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/kaigai/0602/kaigai2.html>

アクセス日 2011 年 6 月 15 日

[19] 竹内郁雄、『ドイモイ下における共同体の存在と役割および政府の失敗』 2007

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2006_04_01_04.pdf

アクセス日 6 月 29 日

[20] トラン・ヴァン・トゥ、朽木昭文、出井富美、坂田正三 『ベトナム「北部交通インフラ事業インパクト評価」第三者評価報告書』 2003. 08

http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/oda_loan/after/2003/pdf/program_03_full.pdf#sear

<ホームページ>

[21] JICA ベトナム プロジェクト概要

<http://www.jica.go.jp/project/vietnam/0800264/outline/index.html>

[22] HOTNAM! ベトナム最新情報

<http://www.hotnam.com/>